

令和元年度
(平成30年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No.

2265016

通常評価

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シアターズ	環境衛生対策補助金	所管局部課等	保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課		
		(連絡先)	075-222-4272		
		(評価票作成者)	医務衛生課長 矢田部 衛		

業務運営方法 部分補助等	委託(補助・負担)先の名称, 委託(補助・負担)の内容 一般公衆浴場業者が行う衛生設備改善の費用に対する補助	事務事業の性格	義務的事業		
		類型	2 事業補助		
		会計区分	一般会計		
		開始時期	昭和	52	年度
		終了(予定)時期	令和		年度
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律, 京都市公衆浴場確保対策補助金交付要綱				

主たる上位施策	1701 市民の健康づくり活動の推進				
事業概要	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の生活に必要な一般公衆浴場が十分に確保されるとともに, 衛生設備改善事業による衛生管理状況の向上により, 利用者である市民の健康の保護を図る。			
	背景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	公衆浴場の経営の安定を図るために必要な措置を講じることにより, 住民の公衆浴場の利用を確保する目的で, 昭和52年度から事業を行っている。			
	対象 (誰を, 何を)	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合			
	活動内容 (どのような手段で)	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合が実施する衛生設備改善事業(各公衆浴場でのボイラー, ろ過器等の修繕, 更新等)に要する経費の一部に対し補助金を交付する。			

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
	①	事業費 (千円)	14,341	14,491	14,974	15,000	
		補助金	14,341	14,491	14,974	15,000	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
		①' 委託料	0	0	0	0	
		② 委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①)	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	③	人件費 (千円)	181	181	180	180	
		職員(課長級) (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員(課長補佐級, 係長級) (人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員(係員) (人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員等人件費 (千円)	0	0	0	0	
	④	年間経費 (①+③) (千円)	14,522	14,672	15,154	15,180	
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
国庫・府支出金 (千円)		0	0	0	0		
受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)		0	0	0	0		
その他() (千円)		0	0	0	0		
⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	14,522	14,672	15,154	15,180		
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	-	-	-	-		

令和元年度
(平成30年度分)

事務事業名 環境衛生対策補助金

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性	
公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性)	政策性	<input type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input checked="" type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)	必要性(程度)	
必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス(選択)	行政専門性	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)	無	
判定	③ 選択・個人消費性	判定	③ 経常的・一般専門性	現在の受益者負担率(%)	
個人を対象とし、日常生活に欠かすことのできないというほどではないサービスが該当します。行政が関与するのは、サービスの供給に問題があり、公平平等なサービス提供できていない場合に限られます。 【例】資格取得のための社会人教育など		日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。		-	
国、府、民間事業者による類似事業	京都府で実施	他の政令指定都市の実施状況	他都市においても実施		

II-2 業績評価

目標達成度	指標名			単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
指標1	一般公衆浴場数	目標値 …①		件	155	154	152	150
		実績値 …②		件	154	152	150	
		目標達成度 (②÷①)		%	99.4	98.7	98.7	
区分	成果指標	種類	増加することが良いとされる指標	評価	良い	良い	良い	
指標2	衛生設備改善件数	目標値 …①		件	154	154	142	140
		実績値 …②		件	87	91	91	
		目標達成度 (②÷①)		%	56.5	59.1	64.1	
区分	成果指標	種類	増加することが良いとされる指標	評価	悪い	悪い	悪い	
				総合評価	普通	普通	普通	

指標の選択理由				目標値設定の考え方			
指標1	一般公衆浴場の推移を把握するため。			市民の一般公衆浴場利用機会の確保を目的として実施する事業であり、前年度未施設数の維持を目標とする。			
指標2	環境衛生対策補助金は、ボイラー等衛生設備の新調又は改善に使用されるため。			市民の一般公衆浴場利用機会の確保を目的として実施する事業であり、前年度未施設数の維持を目標とする。			
指標変更の有無	無	指標名	区分	適用年度		単位	

【参考】前年度に設定した評価指標の見直しの状況

	見直しの状況	前年度に設定した評価指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度
指標1	変更無	目標値 …①				
		実績値 …②				
		目標達成度 (②÷①)		%		
区分		種類	評価			
指標2	変更無	目標値 …①				
		実績値 …②				
		目標達成度 (②÷①)		%		
区分		種類	評価			

効率性	No.	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	衛生設備改善件数	件	87	91	91
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	14,522	14,672	15,154
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	166,920	161,231	166,527
	④	単位当たり経費変動率(%)			-3.4	3.3
				評価	良くなった	悪くなった

市民参加度(市民参加の手法)	該当しない	(市民参加の具体的な手法等)
----------------	-------	----------------

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--